

事 務 連 絡  
令和元年 4 月 6 日

各都道府県障害保健福祉主管課 御中

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課

「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業に関する Q & A  
(令和 2 年 4 月 6 日)」等の送付について

平素より、障害保健福祉行政に御協力いただき、深く感謝申し上げます。

「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」については、令和 2 年 2 月 14 日付事務連絡（以下「意向調査」という。）により各市区町村の実施意向を把握するとともに、本事業の実施に当たっての質問事項を受け付けたところです。

つきましては、本事業の実施の検討に当たって参考としていただくため、別紙のとおり、主な Q & A を作成しましたので送付させていただきます。また、各市区町村から提出のあった質問事項についても、参考資料（「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業に関する Q & A（令和 2 年 4 月 6 日）」）として取りまとめたので、併せて送付させていただきます。

また、令和 2 年度予算が成立したことを受けて、今後、6 月末を目途で、本事業実施希望自治体に対して所要見込額の聴取をさせていただく予定ですので、管内市区町村に周知いただきますようお願いいたします。

なお、各市区町村の検討に資するよう、当省から各市区町村に対して事業内容等の詳細な説明等をする機会を設けることを予定しておりますので、本事業の実施に向けて具体的に検討している市区町村等におかれては、令和 2 年 4 月 20 日（月）までに次の内容を当課就労支援係宛てにメール([syuurou@mhlw.go.jp](mailto:syuurou@mhlw.go.jp))でご連絡いただくよう、管内市区町村に併せてご案内いただきますようお願いいたします。ご連絡のあった市区町村と調整し、可能な方法により当省から説明する機会を設定させていただく予定です。

- ・ 希望する説明内容
- ・ 希望する説明時期
- ・ 可能な説明方法（電話、メール、オンライン会議、その他）
- ・ 担当者名、所属及び連絡先

その他、ご不明な点等がありましたら、下記担当までお問い合わせください。

**【担当及び提出先】**

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部  
障害福祉課 就労支援専門官 井上  
電話 03-5253-1111（内線3018）  
F A X 03-3591-8914  
メール [syuurou@mhlw.go.jp](mailto:syuurou@mhlw.go.jp)

【支援内容について①】

問1 本事業は、障害福祉サービスと同等のサービスであるため、パソコン操作や仕事関係資料の代読など就労に係る支援は行えないという理解でよろしいか。

(答)

- 本事業の支援対象範囲は、実施要領 ウ(ウ)に掲げているとおり、
- ① 民間企業等で雇用されている者については、障害者雇用納付金助成金を活用しても当該対象者の雇用継続に支障が残るものとして当該対象者が勤務する民間企業及び関係者（による支援計画書）において認められた部分を想定している。このため、一律に「〇〇が対象外」等の分けをすることは難しいものの、基本的には、障害者雇用納付金助成金の活用が想定される文書作成やPC機器の操作などについては当該助成金の活用により支援されるもの（≡本事業による支援は想定されないもの）と想定している。なお、当該助成金において支給対象となる主なものは次のとおり。
- ・ 文書の朗読や作成
  - ・ 機器の操作や入力作業
  - ・ 業務上外出の付き添い
- ② 自営業者等の場合、就労に当たって必要となる支援については基本的には全て支援対象になるものと想定している。

【支援内容について②】

問2 障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても当該重度障がい者等の雇用継続に支障が残る場合とあるが、具体的にはどのような場合を想定しているのか。

(答)

- 障害者雇用納付金制度に基づく助成金においては、例えば、文書作成やPC機器の操作など障害者が主体的に業務を遂行するために必要な業務に関連する介助を支給対象としているほか、支給期間が定められている。
- このため、本事業が想定している「助成金を活用しても・・・支障が残る」場合とは、例えば職場の介助に係る助成金との関係で言えば、助成金の支給対象外となる喀痰吸引や体位の交換、安全確保のための見守りなど当該障害者が就労を継続する上で必要不可欠な支援である場合であって、当該助成金の活用と併せて、喀痰吸引や体位の変換、安全確保のための見守りなどの支援を本事業で実施することが必要な場合などを想定している。

【支援内容について③】

問3 「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」が想定する、具体的な利用に係るモデルケースを示してほしい。

(答)

- （参考資料）別添1 本事業の実施フロー、（参考資料）別添2 支援計画書（案）を参照されたい。なお、支援計画書（案）にあわせて具体的な計画書作成イメージ（別添3）をお示ししているので参照されたい。

【支援対象者について①】

問4 「自営業者」とはどのような定義なのか。

(答)

- 民間企業で雇用される者、国家公務員等の公務部門で雇用等される者その他これに準ずる者以外の者であって、重度訪問介護等のサービス利用にあたって「経済活動」を理由に当該サービスの利用ができない時間がある者（≡当該サービスの利用ができない経済活動を行っている者）である。例えば、企業等の業務の一部を請け負う自営業（専門家、講師業、芸能人、在宅就業従事者（雇用ではない在宅ワーク）等）としての働き方や有償ボランティア、労働者共同組合、法人代表、役員等、その他雇用には属さない有償の働き方が想定される。

【支援対象者について②】

問5 自営業者の「対象者の所得の向上が見込まれる」について、市町村は何をもってどのように判断するのか。（市町村が判断するのは困難なので、基準が必要になると思われるため）

(答)

- 本事業における「自営業者」の定義については、問4参照。  
その上で、重度訪問介護等のサービス利用ができない「経済活動」については、当該「経済活動」をしていない場合と比較し、確実に所得は向上するものと考えられることから、大凡「所得の向上が見込まれる」ものと取り扱って差し支えない。一方、本事業の対象について、重度訪問介護等のサービス利用ができない「経済活動」であっても、全く所得の向上が見込まれない場合（ほとんど「収入」がない、極めて「収入」が少額、将来的な「収入」の発生が見込めない等）などについては、市町村等の判断により、一定の基準を設けることは妨げない。

【支援方法について】

問6 民間企業の企業規模等を勘案とは？企業規模により、何をどう勘案するのか？企業規模による違いとは。

(答)

- ここでいう「企業規模等を勘案」とは、市町村等の判断によるものの、重度障害者等の雇用にあたって、当該民間企業の企業規模や合理的配慮の提供状況を勘案して、例えば大企業のように資本力があり、当該企業において通勤支援・職場等における支援を自ら実施することが可能と判断する場合は、本事業の支援対象範囲を限定して支援を行う等、支援の必要性や方法を判断して差し支えないことを意図しているものである。

**【費用負担について】**

問 7 「障害者本人の負担については、市区町村の判断によるものとする」とあるが、市区町村で負担金にばらつきがあるのは、事業を運営するにあたり、障害者団体等と調整が難しいため国が統一した考えや基準を示していただきたいが、そのような考えはあるか。

(答)

- ご指摘は理解するものの、「障害者本人の負担」については、「地域生活支援事業等の実施について（平成 18 年 8 月 1 日付け障発 0801002 号）」別紙 1 の「5 利用者負担」に基づき、「実施主体の判断によるものとする」こととしている。

**【支援における関係者について】**

問 8 関係者のうち、「その他地域の関係者」とはどのような職種を想定しているか。

(答)

- 障害者本人の同意を得た上で、重度訪問介護等サービス事業者、障害者雇用納付金制度に基づく助成金に係る業務を行う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構その他地域の特定相談支援事業所の相談支援専門員、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター等の就労支援機関の職員、医療機関の理学療法士、作業療法士等も関係者として想定される。

**【補助率について】**

問 9 障害福祉サービスと同様のサービスを提供しつつ、補助金は地域生活支援事業として 1/2 に満たない率での交付になるのか。

(答)

- ご指摘の点について、本事業についても、他の地域生活支援事業における事業と同様の取扱いとなることを想定している。

**【その他】**

問 10 現行では「重度訪問介護」の利用が就労中認められていないが、今後障害者の社会進出が加速する中で、制度改革等どのように考えているのか。また財政的に厳しいので国や県の負担なしに町独自で支援策を実施するのは難しい。まずは国や県が考え方を示して欲しい。

(答)

- 本事業については、今般、地域生活支援事業により実施することとしたものの、本事業と障害者雇用納付金との連携については、ご指摘にある、「福祉施策」と「雇用施策」とが連携した初めての取組であると考えている。通勤支援や職場等の支援については、本事業における取組状況等を踏まえ、引き続き検討していくこととしているため、ご指摘の点についてはご意見として承りたい。  
なお、通勤や職場等の支援については、障害者雇用を促進する観点から、事業

主に対する助成措置を講じてきているところであり、重度訪問介護や同行援護等においては、個人の経済活動に関する支援を公費で負担すべきかなどといった課題があることから、ご要望の介護給付費では経済活動に関する支援は対象としていないところである。

以上